

肝疾患センター設立から4年、 医療従事者と県が一体となり肝疾患予防を推進

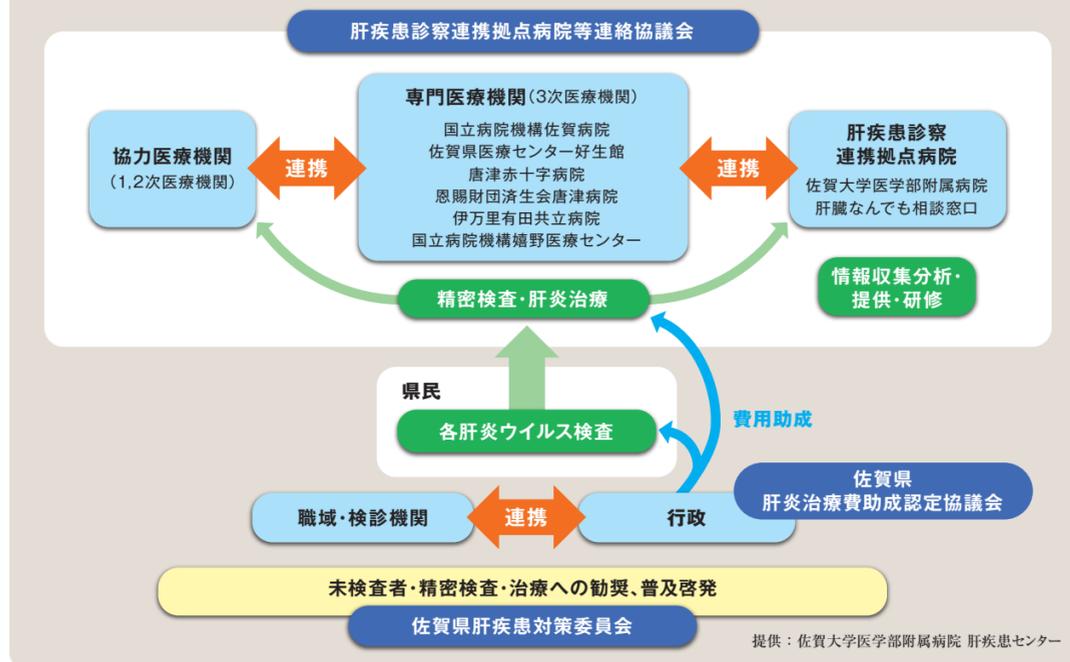
肝がん死亡率全国ワースト1の打開へ、医療従事者と佐賀県が一体となった取り組みに、県内外から大きな期待が寄せられる肝疾患センター。厚生労働省の肝炎総合対策推進国民運動事業「知って、肝炎」をはじめ、行政とともに多数の啓発活動や、市民公開講座・県民公開講座の開催、肝炎ウイルスの無料検査を実施しています。また研究活動として、各市町村に蓄積されていた肝炎ウイルスの検査データと医療機関の診療情報を同センターに集積し、県のウイルス性肝疾患データベースも構築しています。肝炎ウイルス検査の呼びかけや、治療への橋渡し役を担う肝炎コーディネーターの育成・支援にも力を入れてきました。佐賀県庁の吉原氏は、「行政側としては、医療従事者の皆様と継続的に活動に取り組み、意見交換しやすい枠組みが整っていることは、とても重要だと思います。さまざまな施策を実行してきましたが、その手応えを感じています」とおっしゃいます。



佐賀大学医学部附属病院

設立時よりセンター長を務める江口先生はこれまでの活動について「肝炎対策は行政と医療機関の連携が極めて重要です。当センターではわれわれ医療従事者と行政が綿密に連携し、同じ方向を向いて肝疾患対策を推進することで結果を出していると思います」と振り返りました。

佐賀県の肝疾患対策



提供：佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター

MSDカスタマーサポートセンター
医療関係者の方(MSD製品全般) 0120-024-961
(ワクチン専用) 0120-024-797
受付時間：9:00-17:30(土日祝日・当社休日を除く)



製造販売元 [資料請求先]
MSD株式会社
〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア
Tel.(03)6272-1001 Fax.(03)6272-9136
http://www.msd.co.jp/

2016年9月作成
HB216PH065-0918

佐賀県肝がん死亡率 全国ワースト1の打開をめざして

B型肝炎の認知と ワクチン接種行動の 向上の取り組み



佐賀県の概要

平成11年から平成26年までに16年連続で肝がん粗死亡率・全国ワースト1が続く佐賀県(平成26年人口10万人対、全国平均23.6人に対し、佐賀県は35.9人)。この状況を打開すべく、平成24年1月に開設されたのが「佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター」です。ワクチン接種を含む肝疾患に対する啓発活動、診療ネットワークの整備、肝炎コーディネーター育成、肝炎データベースの構築と研究を柱とした活動を展開しています。行政と医療現場が連携して取り組む佐賀県の肝疾患対策について、同センターの活動を推進する江口有一郎先生(佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター)、岩根紳治先生(佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター)、垣内俊彦先生(佐賀大学医学部附属病院 小児科)、吉原大介氏(佐賀県 健康福祉部 健康増進課 がん対策推進担当係長)にお話を伺いました。

面積 ※1	2,440.68 km ²
人口 ※2	829,892 人 世帯数：303,594 世帯
出生数 ※3	7,289 人

(平成28年5月現在)

※1 国土地理院、平成27年全国都道府県市区町村別面積調、佐賀県
<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201510/shikuchouson/saga.pdf>

※2 佐賀県、さか統計情報館、統計佐賀(2016年6月号)、人口
<http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji00348882/index.html>

※3 佐賀県、さか統計情報館、統計佐賀(2016年6月号)、人口、平成26年度総数
<http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji00348882/index.html>



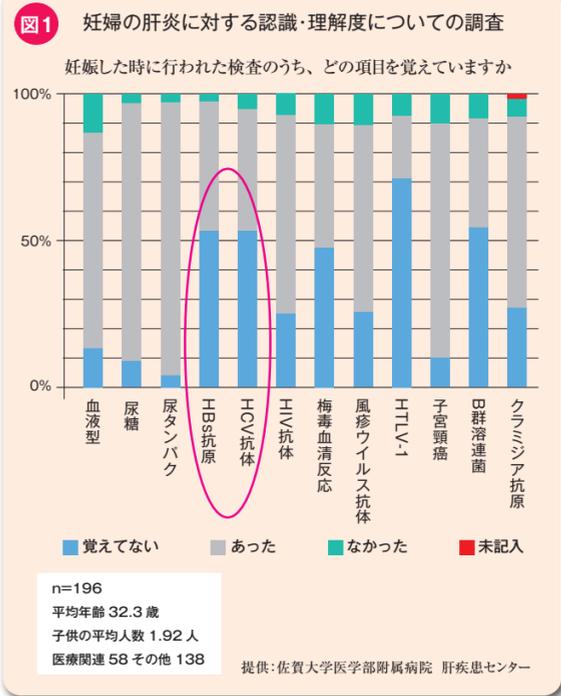
佐賀大学医学部附属病院

妊婦の肝炎認識度は低い

肝炎に対する妊婦の認識・理解度を把握する目的で、佐賀市の1歳6か月健診に来訪した保護者を対象に対面式アンケート調査(2014年6月3日～8月7日)を実施しました。調査対象者に妊婦健診で受けた検査項目を尋ねたところ、B型・C型肝炎ウイルスの検査(HBs抗原、HCV抗体)が行われたことを覚えていない方が50%もいらっしゃるようになりました(図1)。

妊婦健診は検査項目が多く煩雑なため、検査所見が陰性の病気については説明されないのが一般的です。同様に保健所も健診費用の助成制度など話すべきことが多く、その中に埋もれてしまい説明できずにいることも、肝炎に対する認識・理解が低い理由だと考えられます。

本調査を担当した岩根先生は「B型・C型肝炎は子どもへの感染だけでなく母体をむしばみ、やがて肝硬変・肝がんへと移行する可能性があります。肝疾患の妊婦教育では、子どもはもちろん母親自身の健康と命を守るためにも、ウイルス検査で陽性と判定された場合はすぐに専門医を受診するよう伝えることが最も重要です」と指摘されます。



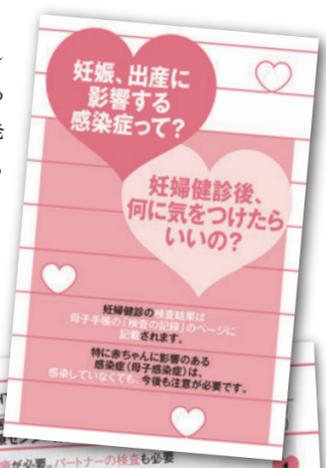
妊婦向け啓発リーフレットで妊婦教育

このような状況を踏まえ、平成28年より妊婦向けの母子感染症啓発リーフレットを制作し、佐賀県庁を通じて県全域に配布しています(図2)。保健所での母子手帳交付時に妊婦に渡すので、母子手帳にはさんで保管しやすいサイズにしています。リーフレットを監修された岩根先生は、「どんな感染症があるかといった情報だけでなく、陽性・陰性の検査結果別に対処法をわかりやすく解説し、陽性だった場合の地域の相談窓口も記載して、次の行動につなげられるよう工夫しました」とおっしゃいます。

図2 母子感染症啓発リーフレット 提供：佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター



保健所の担当者からは「わかりやすい説明資料がなかったのでありがたい」「これからも続けてほしい」といった意見が寄せられているそうです。佐賀県では妊婦教育の一環として、地域のフリーペーパーであるマタニティーマガジンに啓発広告を掲載する取り組みも行っています。



B型肝炎ワクチン公費助成・太良町の取り組み

平成28年10月のB型肝炎ワクチン定期接種化に先立ち、佐賀県太良町では平成27年4月から町の全額公費助成によるB型肝炎ワクチンの接種を開始しました。太良町は、肝炎ウイルス検査で陽性であった方が医療機関を受診していない割合が高いことから、県内で初めてB型肝炎ワクチン公費助成を実施したモデル町となりました。

垣内先生は町内で唯一接種が可能である公立病院と協力し、保護者がどのような経緯で公費助成を認知し、接種行動に至ったのかを調べるアンケート調査を行いました。調査期間中の接種対象者は2カ月～2歳の幼児136名で、実際に接種に訪れた幼児は100名(73.5%)でした。

保護者への聞き取りは外来看護師が行い、接種に訪れた100名の幼児すべての保護者から回答を得ることができました(全保護者77名、回答率100%)。

その結果、公費助成によりB型肝炎ワクチンの接種が無料になることを認知した情報源で最も多かったのは、2カ月児相談でした(図3)。

太良町の2カ月児相談では、保健師が1時間程を要して、個別ブースで保護者からの子育て全般に関する健康相談に応じる形式をとっています。この面談で保健師から保護者に直接案内パンフレットを手渡したことが確実な情報提供につながったと考えられます。また、2カ月児相談対象外の子どもをもつ保護者には、自治体から自宅にB型肝炎ワクチン無料接種の個別案内が郵送され、こちらも認知のきっかけとして効果的でした。一方、接種の意思決定を行う上での情報源として最も多かったのは太良町の「町報」でした(図4)。



太良町の町報「たら」



提供：佐賀県太良町

こうした調査結果について垣内先生は「保護者はまず個別説明によりB型肝炎ワクチン接種の公費助成について認知し、自宅などで町報をじっくり読み、最終的にはかかりつけ医など医療関係者からの説明や推奨を受けて意思決定するというプロセスを経て接種に臨んでいたことがうかがえます」とおっしゃいます。さらに情報提供のポイントについて、「情報獲得は受動的であり、能動的ではありません。認知率を上げるためには、町報やホームページなどの「広く浅く」よりも、乳幼児健診など顔が見えるところでの「個別」案内や自宅に「個別」で届く案内が、情報を確実に伝える手段として効果的だと思います」と調査結果を評価されました。

図3 B型肝炎ワクチン公費助成を認知した情報源



図4 接種の意思決定を行う上で最も参考にした情報源

